

宇宙システムに係る不測事態対処の ための取組の状況について

令和5年11月

内閣府 宇宙開発戦略推進事務局

1. 宇宙システムの安定性強化に関する官民協議会の設置

(1) 官民協議会設置の背景

- 通信、測位衛星等に代表される宇宙システムは、社会インフラの幅広い分野で利用されており、経済・社会活動の維持に不可欠
- 一方、これらに対する脅威・リスクは拡大しており、官民一体となった対応要領の強化が必要
- 令和5年6月13日に決定された「宇宙安全保障構想」及び「宇宙基本計画」において、宇宙に関する不測の事態が生じた場合における対応体制の構築・強化等が明記

(2) 官民協議会の概要(1/3)

1 以下の2点に取り組み、宇宙システムの安定性強化に関し、官民が一体となった対応を適切に行い得る体制を構築

①事業者から報告をしてもらう仕組みとして、「**官民協議会**」を設置

②官民の情報共有の指針となる**ガイドライン**を策定

2 官民協議会の概要

○宇宙システム所管省庁、事業者等をつなぐハブとなり、**宇宙システム所管省庁、宇宙システム運用事業者等から得た情報を関係省庁等と共有**し、必要な**状況確認、情報発信等**を行う。

○当該情報は、官民協議会で必要な構成員と共有

○構成員は、**関係府省庁、宇宙システム運用事業者、利用者側の重要インフラ事業者等**とし、その後随時拡充

- 内閣府 宇宙開発戦略推進事務局
- 宇宙システム所管省庁
- 重要インフラ所管省庁
- 宇宙システム運用事業者等
- 重要インフラ事業者団体

○設置・開催に当たり、構成員、運営要領等を定めた**設置規約**を策定

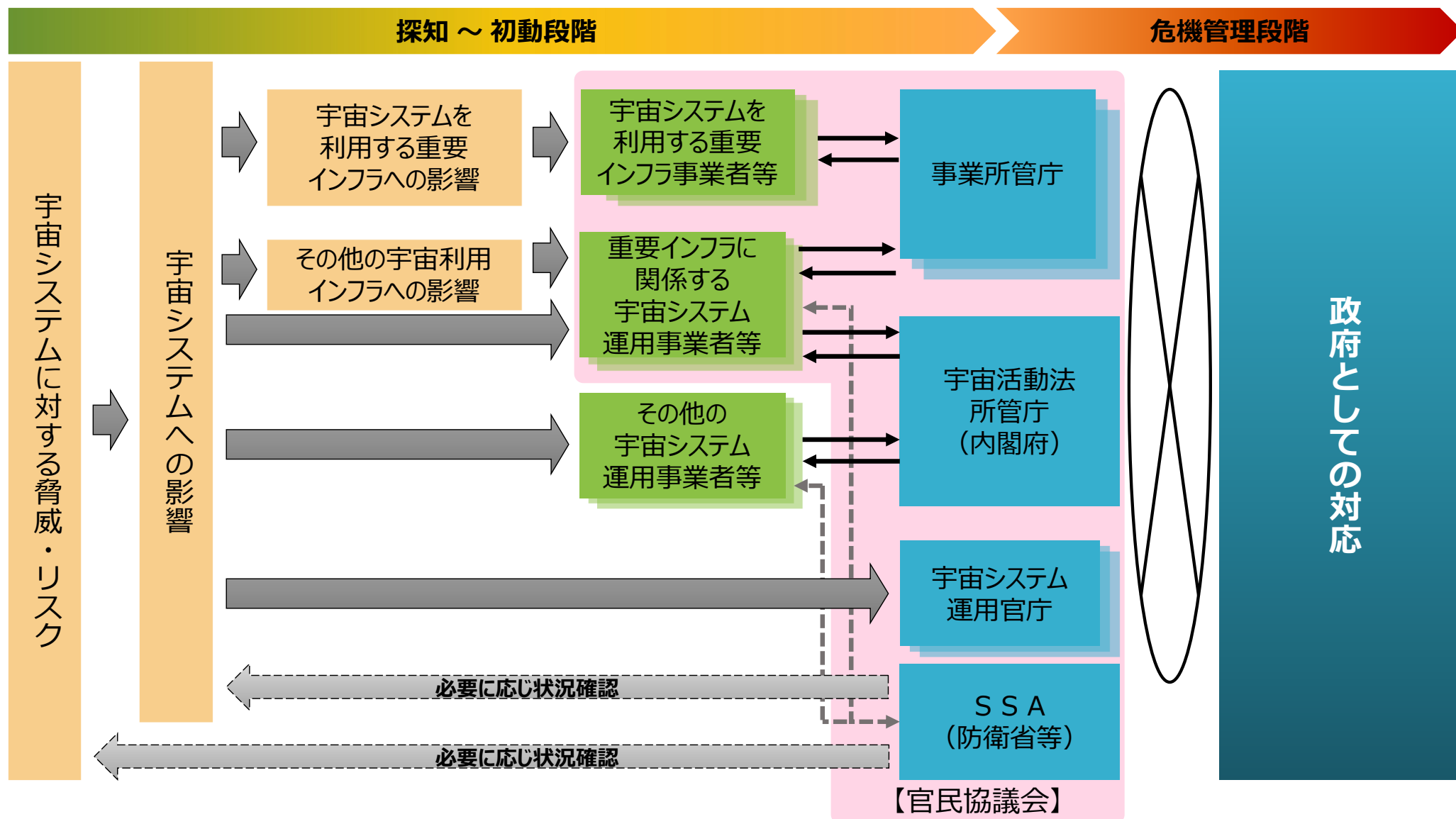
3 ガイドラインの策定

○官民の**情報共有の指針**となる**ガイドライン**を策定

○ガイドラインでは、**情報共有の対象、情報の流れ、情報連絡様式等**を明示し、情報共有の参考とする³

(2) 官民協議会の概要(2/3)

官民協議会は、関係府省庁及び宇宙システム運用事業者だけでなく、**ユーザ側の重要インフラ事業者も含めた情報共有スキーム**として、宇宙システムの安定的な利用に関する各種の情報を共有



(2) 官民協議会の概要(3/3)

○日本の政府機関・企業・教育機関・研究機関が保有する我が国の人工衛星のうち、**重要インフラに影響を及ぼすもの**を対象とする。

※1 時刻同期、通信、放送、測位・航法及び地球観測に関するもの。

(運用を停止した衛星、実証衛星は除く。)

※2 海外企業等が運用する人工衛星は対象外とする。一方で、重要インフラに係るサービス提供に当たってはこれらの衛星の利用も考えられることから、報告義務を課すものではないが、可能な範囲で情報共有を図ることとする。

○宇宙システム運用事業者等のみならず、**利用者側の重要インフラ事業者**も対象とする。

※ 宇宙システム運用事業者等として、宇宙システム運用事業者、宇宙システム保有者、宇宙システムに関連する地上設備を運用する事業者、商業SSA運用事業者、衛星開発・製造事業者及び打上げ・輸送事業者を想定

(3) ガイドラインの概要(1/2)

○官民協議会の枠組みで共有する情報は、**情報提供者を匿名化**した上で、**対象範囲を関係構成員に限定して共有**することとする。

○情報発信者は、情報提供又は共有に際し、**情報共有範囲（Traffic Light Protocol : TLP）を設定して当該情報の取扱可能範囲を示す**こととする。また、情報の受信者は設定された情報共有範囲（TLP）を必ず守ることとする。

【情報共有範囲（TLP）】

- **RED**：宛先省庁限り。
- **AMBER+STRICT**：特定分野・組織内関係者限り。
- **AMBER**：特定分野・関係者限り。

※コンサルタント、外部の業務受託者等、当該組織から委託を受けて業務を行う者を含む。

- **GREEN**：宇宙システム及び重要インフラ関係主体限り。
- **CLEAR**：制限なし。

※構成員たる重要インフラ事業者団体に加入している事業者を含む。

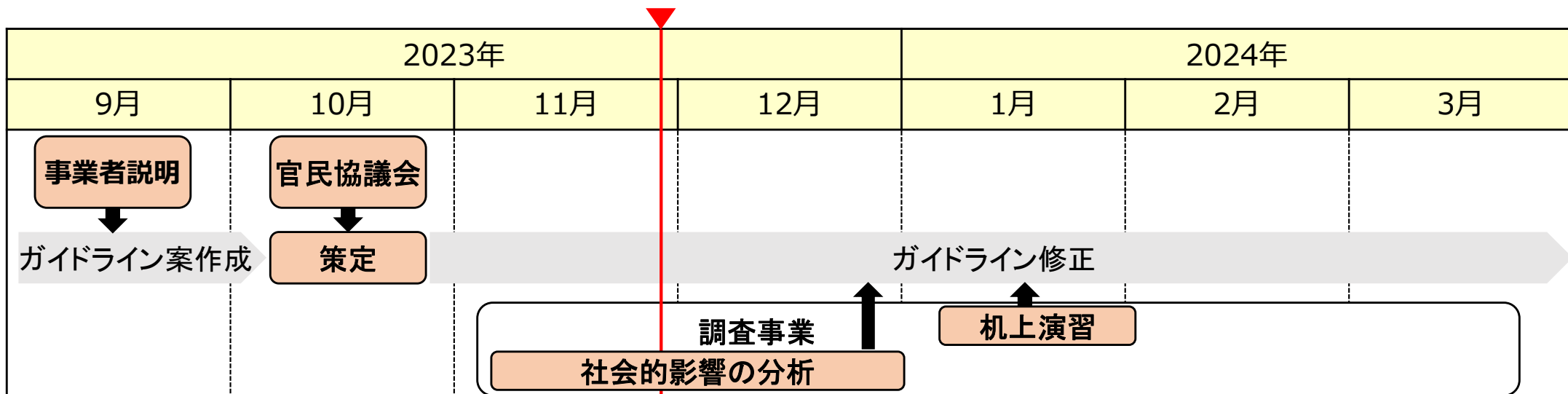
(3) ガイドラインの概要(2/2)

○業法等において報告事項が示されていない場合は、以下を基準とする。**（規定のスキームでの報告を最大限活用し、事業者として重複報告をすることがないよう配慮）**

- ①機能低下事象の発生日時
- ②情報共有範囲
- ③宇宙システムの名称及び発生箇所（人工衛星又は地上局のいずれか）
- ④障害又は被害の状況及び原因（推測を含む。）
- ⑤国民生活への影響度（推測を含む。）
- ⑥対応の概要
- ⑦復旧可能性及び所要時間見積

2. 今後のスケジュール

令和6年1月に予定している**机上演習**において、**官民協議会の枠組みで情報共有等を検証し、設置規約及びガイドラインを修正**



3. その他（動画紹介）

○宇宙事務局が、民間企業に委託し、宇宙システムに対する脅威・リスクとその社会的影響に関する動画を作成

○内閣府ホームページに掲示しており、以下のリンク先で視聴可能（約 7 分）

宇宙システム利用の一例



脅威・リスクの一例



社会・経済活動への影響の一例



対策の一例



※ 内閣府ホームページに映像を掲示（URL:https://wwwc.cao.go.jp/lib_022/movie_00020.html）